

金沢型学校教育モデル

金沢市教育委員会

目 次

	頁
1 新学校教育金沢モデル（仮称）の構築に当たって	2
2 金沢型学校教育モデル構築の基本的な考え方	6
3 金沢型学校教育モデルの具体的な方向性	7
4 金沢型学校教育モデル実践に当たっての留意点	1 2
参考資料	1 3

1 新学校教育金沢モデル（仮称）の構築に当たって

(1) 構築の背景と経緯

本市では、平成16年度から「世界都市金沢」小中一貫英語教育、学習指導基準金沢スタンダード、学校2学期制の3つの柱からなる「学校教育金沢モデル」を推進しており、平成21年度からは、新たに金沢「絆」教育を加えた「第2次学校教育金沢モデル」の実践に取り組んできた。

その間、教育基本法や学校教育法の改正、学習指導要領の改訂が行われ、小中学校における教育環境は大きく変化してきた。このような中、「第2次学校教育金沢モデル」の柱の1つであった学校2学期制については、同じく2学期制を実施してきた政令市や中核市の動向も踏まえ、金沢市立小中学校学期制検討委員会を設置し、その提言（平成25年5月）を受けて、平成26年度より「学びのステップを大切にしながら新たな3学期制」へ移行している。

また、平成14年に「金沢子ども条例（子どもの幸せと健やかな成長を図るための社会の役割に関する条例）」が施行され、これに基づき、大人が具体的にどのような行動をしていくべきなのかをまとめた金沢子どもを育む行動計画をはじめ、金沢市健康教育推進プラン、金沢市特別支援教育指針、金沢子ども読書推進プラン等を策定してきた。さらに、平成27年1月、本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立っためざすべき学校教育の姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を策定し、この計画に基づき、総合的な施策を実践していくこととなった。

これに伴い、「金沢市学校教育振興基本計画」の基本理念やめざすべき金沢の子ども像の実現に向けて、取り組むべき施策の考え方を重点化・焦点化し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進していくことが大切であると考え、そのための新たな学校教育モデルを構築し、本市において高い教育水準の確立をめざすこととした。

まずは、学校2学期制を除く、「第2次学校教育金沢モデル」の3つの柱（金沢「絆」教育、「世界都市金沢」小中一貫英語教育、学習指導基準金沢スタンダード）について検証することから始めた。検証に当たっては、市立小中学校長や教職員を対象とした意識調査を行い、その調査結果等を踏まえて、成果と課題を明らかにしていった。

(2) 第2次学校教育金沢モデルの成果と課題

意識調査結果等を踏まえて、明らかになった第2次学校教育金沢モデルの成果と課題は、以下のとおりである。

① 金沢「絆」教育の成果と課題

ア 心と命を育む体験活動について

- 【成果】○あいさつ運動やボランティア活動等については、児童生徒の積極的な取組が行われ、保護者や地域、学校間での連携も深まった。
○人とのつながりや絆の大切さを感じるとともに、命あるものを大切にしようとする心や態度の育ちにつながった。
- 【課題】○心と命を育む体験活動をきっかけとして、学校が日常の取組を創意工夫し、主体的な取組として定着させていく必要があった。

イ 金沢「学びタイム」について

- 【成果】○金沢がもつ様々な素材や人材を活用した学習については、意欲的に取り組むことができ、金沢のよさの理解や金沢のまちへの愛着につながった。
- 【課題】○探究的な学習となるよう、各学校において教材・教具や指導方法について工夫・改善し、実践を深めていく必要があった。

ウ 金沢「絆」防災教育について

- 【成果】○防災教育の取組については、各学校が保護者や地域、学校間等で連携したり、土日を積極的に活用したりすることができた。
○防災への意識を高めたり、状況に応じて適切に対応することの大切さを理解したりすることにつながった。
- 【課題】○児童生徒の危機管理能力の育成に向け、取組を工夫・改善し、防災教育の効果的な実践を積み重ねる必要があった。

エ 偉人に学ぶ金沢「絆」教育について

- 【成果】○「金沢の偉人」の生き方に学ぶことについては、金沢への愛着と誇りをもつことにつながった。（主に小学校）
- 【課題】○地域の実情を踏まえた学習とすることや、学習を深め自分の生き方や考え方を見直すことについては難しかった。

オ 金沢ユネスコスクールについて

- 【成果】○持続可能な社会の構築の必要性を理解し、意欲的に学習に取り組むことにつながった。
○持続発展教育の視点を踏まえ、人と社会、人と自然、人と世界などのかかわりについて学ぶことにより、総合的な学習の時間の充実につながった。
- 【課題】○持続発展教育の意義やユネスコスクールについての理解が十分でなく、実践につなげにくかった

カ その他

- 【成果】○金沢「絆」教育の取組全体を通して、保護者や地域との連携を深め、開かれた学校づくりの充実につながった。
- 【課題】○金沢「絆」教育の意義を踏まえ、多岐にわたる取組を整理し、焦点化して取り組む必要があった。

② 「世界都市金沢」小中一貫英語教育の成果と課題

ア 小中一貫英語教育カリキュラムについて

【成果】○小中一貫英語教育カリキュラムに基づき、独自の教材開発や指導体制を整え、全市一斉による英語教育の確立と推進を図ることができた。

○小中9年間を見通したカリキュラムにより、系統性のある発達段階に応じた指導を行うことができた。

【課題】○授業において、習得した表現を活用する場面の設定については、十分とは言えなかった。

イ 金沢市独自教材の活用について

【成果】○英語副読本やデジタル教材を活用することは、英語の授業の充実につながった。

【課題】○副読本の活用については、金沢のことを英語で表現しようとする意欲につなげることは難しかった。

ウ 英語教育の指導体制について

【成果】○小学校における学級担任と英語インストラクターとのTT授業、中学校における英語科担当教員とALTとの定期的なTT授業により、英語で尋ねられたことに英語で応答する意欲に高まりが見られた。

○英語科担当教員、転入教員、英語インストラクター等の研修や訪問指導を通して、授業改善を図ることができた。

【課題】○小学校において、学級担任を主体とした指導を行うこと、中学校において、TT授業を英語科担当教員のみで行う授業へと生かすことについては、十分とは言えなかった。

エ 小中学校の連携について

【成果】○小中学校の連絡会や中学校区別の会議を通じて、英語教育に関する学習内容や指導方法などを共通理解することができた。

【課題】○中学校区ごとの目標や具体的な手立て等に基づく共通実践については、十分とは言えなかった。

オ 児童生徒のコミュニケーション能力について

【成果】○外国人に接した際、自分の考えや意見を積極的に伝えようとする姿が見られるようになった。

○「聞く」「読む」「書く」に関する基礎的・基本的な能力の定着につながった。

【課題】○「読む」「書く」ことへの抵抗感を抱いたり、「評価」が意欲につながらなかったりする児童生徒が見られた。

カ その他

【課題】○他市町との学習内容に違いがあるため、転入児童に対してより一層の配慮が必要であった。（主に小学校）

③ 学習指導基準金沢スタンダードの成果と課題

ア 学習指導基準金沢スタンダードについて

- 【成果】○重点的に指導する内容については、時間をかけて指導することができた。
- 金沢スタンダードに基づく学習により、基礎的・基本的な知識・技能の定着につながった。
 - 金沢スタンダード・ベーシックカリキュラムを活用することで、市全体として一定の基準による指導が行われた。
- 【課題】○発展的に指導する内容については、十分に意識して指導することができなかった。
- 金沢スタンダードに基づく指導については、知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力の育成につなげることが難しかった。

イ 学校独自スタンダードについて

- 【成果】○自校の児童生徒の学力面の課題に応じた内容を教育課程に位置付け、指導することができた。
- 学校独自スタンダードを策定し、PDCAサイクルで見直しを行うことで、特色ある教育課程を編成・実施するための教育課程経営力を向上させることができた。
- 【課題】○学校独自スタンダードを学力向上に向けた指導方法の改善につなげることが難しかった。

2 金沢型学校教育モデル構築の基本的な考え方

金沢市学校教育振興基本計画では、「明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり ～『心』と『力』を育む学校教育～」を基本理念に掲げ、この中で、「児童生徒には、時代の変化に対応するための多様な能力を備えることが強く求められていること」「多くの仲間や教員との交流を通して、明日を切り拓くために大切な『心』と『力』を身に付けることが必要であること」が明記されている。この基本理念と第2次学校教育金沢モデルの検証結果を踏まえ、児童生徒に必要な資質・能力の育成と教員の授業改善に資するよう「“何を” “どのように” 学ぶかを明確にした学校教育モデル」を構築し、これに基づく教育活動を実践することにより、金沢市学校教育振興基本計画において掲げている豊かな「心」と多様な「力」を備えた「めざすべき金沢の子ども像」の実現を図っていくこととする。

昨年11月、文部科学大臣から中央教育審議会に対して、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」という諮問が行われた。この諮問理由の中で、「『何を教えるか』という知識の質や量の改善はもちろんのこと、『どのように学ぶか』という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる『アクティブ・ラーニング^{※1}』）や、そのための指導の方法等を充実させていく必要がある」と述べられており、「“何を” “どのように” 学ぶかを明確にした学校教育モデル」という考え方は、これから新しい時代に求められる学校教育の方向性と合致していると言える。

具体的には、児童生徒が「何を学ぶか」という内容として「金沢型学習プログラム」、
「どのように学ぶか」という方法として「金沢型学習スタイル」、それらを支える学びの土台として「金沢型小中一貫教育」の3つの要素で新たなモデルを構築し、これを「金沢型学校教育モデル」と称する。「金沢型」という言葉に、金沢の全ての学校の教員一人一人が当たり前のことを徹底して実践していくこと、また、金沢のまちの個性を生かしながら、児童生徒にとって、自ら考え、ともに解決する学びとなるよう創意工夫を凝らした実践を積み重ねることに意を用いることが、本市がめざしてきた学校教育であり、そのことが「めざすべき金沢の子ども像」の実現につながる最も有効な手だてであるとの思いを込めた。

併せて、学校が金沢型学校教育モデルに基づく教育活動を行うに当たって、家庭や地域から理解と協力を得るとともに、家庭教育や地域の行事等においても、学校と同じ方向性で教育活動を行うよう連携を求めることが大切であると考えます。

※1 「アクティブ・ラーニング」…教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

体 系 図

金沢市学校教育振興基本計画

基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり ～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき
金沢の子ども像

- | | | | | | |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1 自ら学び、
自ら考え、
創造する子 | 2 正しく判断し、
責任を持って
行動する子 | 3 自他ともに
認め合い、
互いを高めあう子 | 4 心身ともに健康で、
たくましく
生きぬく子 | 5 夢を抱き、
何事にも粘り強く
挑戦する子 | 6 金沢に誇りを持ち、
ふるさとを
愛する子 |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|

めざすべき金沢の子ども像の実現に向けて、
取り組むべき施策の考え方を重点化・焦点化

金沢型学校教育モデルに基づく教育活動により、
めざすべき金沢の子ども像を実現



金沢型学校教育モデル

何を学ぶか(内容)

金沢型学習プログラム

金沢
ベーシック
カリキュラム

金沢
ふるさと学習

金沢
「絆」活動

どのように学ぶか(方法)

金沢型学習スタイル

金沢型学習スタイル10のポイント(仮称)

学びの土台

金沢型小中一貫教育

理解・協力・連携

家庭・地域

3 金沢型学校教育モデルの具体的な方向性

金沢型学校教育モデル構築の基本的な考え方にに基づき、具体的な方向性を以下のように示す。

(1) 金沢型学習プログラム

「金沢型学習プログラム」は、全小中学校の基準となる学習内容を明確にすることにより、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進することを目的とする。

具体的には、「金沢ベーシックカリキュラム」「金沢ふるさと学習」「金沢『絆』活動」の3つの内容を示す。ただし、この内容については、時勢に応じて金沢の特色を生かした教育内容を柔軟に取り入れるため、教育を取り巻く環境や児童生徒の実態等を踏まえ、適宜修正を加えながら、充実を図っていくものとする。

① 金沢ベーシックカリキュラム

「金沢ベーシックカリキュラム」は、全小中学校の基準となる知・徳・体の調和のとれた特色ある教育課程である。これまでの「金沢スタンダード・ベーシックカリキュラム」を基盤として、知・徳・体の調和のとれた教育課程となるよう、道徳教育、人権教育、健康教育等の年間指導計画例を加え、新たに「金沢ベーシックカリキュラム」とする。

各学校においては、これを基準として、児童生徒の実態や地域の特色等を踏まえ、これに各学校の特色ある学習内容を加え、学校独自の教育課程を編成する。

② 金沢ふるさと学習

「金沢ふるさと学習」は、金沢のもつ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことをめざす学習である。これまでの「金沢『学びタイム』」を新たな都市像「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」やキャリア教育、持続可能な開発のための教育の視点も取り入れながら改編し、新たに「金沢ふるさと学習」として実施する。

③ 金沢「絆」活動

「金沢『絆』活動」は、「金沢子どもかがやき宣言」に基づく実践を通して、人と人との絆を大切にしながら、責任感、思いやり、向上心、行動力、コミュニケーション能力などの心と力を磨く児童会・生徒会活動である。第2次学校教育金沢モデルの「金沢『絆』教育」の趣旨を継承するとともに、多岐にわたる取組を整理し、「金沢『絆』会議」の開催、「金沢『絆』プロジェクト」の実施、「金沢『絆』の日」の設定の3つの取組により活動を推進していく。

ア 金沢「絆」会議の開催

市立中学校生徒会代表生徒が一堂に会し、「金沢子どもかがやき宣言」に基づいたテーマについて、自分達にできる取組を協議・決定し、それを全ての小中学校に周知する。

イ 金沢「絆」プロジェクトの実施

「金沢『絆』会議」で決まったことをもとに、全ての小中学校において、自分達にできる取組を具体化し、児童会・生徒会が中心となって主体的な活動を展開する。

ウ 金沢「絆」の日の設定

7月28日を「金沢『絆』の日」とし、児童会・生徒会が中心となり、保護者・地域とも連携しながら、人と人とのつながりを大切に活動を実施する。

(2) 金沢型学習スタイル

「金沢型学習スタイル」は、全小中学校の基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質・能力を育成することを目的とする。

具体的には、全小中学校において基本となる学習スタイルを確立するため、現行の「授業改善10のポイント」を「課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習（アクティブ・ラーニング）の重視」「分かる喜び・できる喜びのある学習の重視」「好ましい人間関係に基づく学習の重視」の3つの視点で見直し、新たに児童生徒がどのように学ぶかを示した「金沢型学習スタイル10のポイント（仮称）」を策定する。

① 課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習(アクティブ・ラーニング)の重視

本市では、これまで「授業改善10のポイント」に基づき、自ら課題を見付け、それをよりよく解決する資質や能力を育成するため、問題解決的な学習となるよう学習過程の工夫を推進してきた。これを継承し、さらに、知識・技能を活用しながら、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究し、成果等を表現していけるよう、学びの質や深まりを重視する。

そのために、言語活動の充実、ペア・グループ学習等の推進、学校図書館やICTの活用、外部人材の活用等による学校・家庭・地域との連携など、アクティブ・ラーニングの取組の充実を図りながら、児童生徒が強い問題意識を持って他者と協働しながら探究したり、学んだことを社会や生活の中で活用したりできる学習となるよう見直しを図る。

② 分かる喜び・できる喜びのある学習の重視

自己肯定感や学習意欲等が低いことなど、児童生徒の自信を育み能力を引き出すことは必ずしも十分にできているとは言えない状況の中で、全ての児童生徒にとって、授業内容が分かりやすく、学習活動に参加している実感・達成感を持つことができるよう学習方法や指導方法を工夫することが大切である。

そのために、興味関心を引き出すような教材・教具を工夫したり、学習内容と思考の流

れが見通せるような簡潔で構造的な板書を工夫したりするなど、特別支援教育の考え方も生かしながら、児童生徒にとって分かる喜びやできる喜びのある学習となるよう見直しを図る。

③ 好ましい人間関係に基づく学習の重視

授業において、一人一人の児童生徒が、そのねらいの達成に向けて意欲的に学習に取り組み、一人一人を生かした授業とするためには、学級経営の充実を図り、教師と児童生徒の信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係を構築し、それを基盤とした学習を展開することが大切である。

そのために、「児童生徒に自己存在感を与えること」「共感的な人間関係を育成すること」「自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること」など、生徒指導の機能を生かした指導となるよう見直しを図る。

(3) 金沢型小中一貫教育

「金沢型小中一貫教育」は、小中連携をさらに充実・発展させ、9年間を見通した連続性・系統性のある教育活動を展開することにより、児童生徒の「学び」と「育ち」をつなげることを目的とする。

具体的には、全ての中学校区において行う共通の「基盤となる取組」と、その基盤の上に、各中学校区の実情や児童生徒の実態、地域の特色等を踏まえた独自の「特色ある取組」の大きく2つの取組を推進する。

また、「金沢型小中一貫教育」を学びの土台として位置付け、各学校が小中一貫教育の推進体制を強化することにより、「金沢型学習プログラム」と「金沢型学習スタイル」に基づく教育活動を展開するための効果的な手段となると考える。

① 基盤となる取組

各中学校区において、グランドデザイン（基本計画）を作成し、それに基づいて以下の5つの取組を全ての中学校区において共通に実施する。

ア 小中学校の関連を明記した教育課程の作成

小学校の教育課程には「中学校の学習内容との関連」を、中学校の教育課程には「小学校の学習内容との関連」を明記する。

イ 小中学校教員相互の授業参観による授業改善の推進

中学校区内の小中学校が相互に授業を参観する機会を計画的に設定し、それぞれのよさを生かした授業改善を推進する。

ウ 児童生徒交流の実施

小学生が中学生に憧れや親近感を持ち、中学生が小学生に頼られることで自己有用感を

高めることができるような交流活動を実施する。

エ 全教職員による推進体制の構築

校区の実情や児童生徒の実態に応じた小中一貫教育を推進するため、全教職員による推進体制を構築する。

オ 家庭や地域への発信

小中一貫教育の取組を学校だより、校内掲示板、スクールフォーラム等で家庭や地域に発信する。

② 特色ある取組

「基盤となる取組」の上に、各中学校区の実情や児童生徒の実態、地域の特色等を踏まえた独自の取組を推進し、中学校区の特色を伸ばす。

特色ある取組の例を以下に示す。

- ・中学校区の小中学校の各種調査結果を分析し、重点的に指導する学習内容を位置付けた教育課程を編成・実施する。
- ・定期的な研究授業の実施に加え、小中学校教員が参加する授業研究会を開催し、中学校区独自の授業モデルを実践する。
- ・児童会・生徒会が合同会議を開催し、学校生活におけるルールやマナーを決め、それに基づく取組を推進する。
- ・教職員・児童生徒・保護者にアンケートを実施し、それぞれの立場の意見を小中一貫教育の取組に反映させる。
- ・学習ルールや家庭学習の進め方について、9年間の系統表を作成する。

上記の「金沢型小中一貫教育」を推進するに当たり、小中学校の全教職員による連絡会や具体的な取組等を実施する時間を確保する日として、「小中一貫教育の日」を6月上旬に設定する。

4 金沢型学校教育モデル実践に当たっての留意点

金沢型学校教育モデルの実践に当たっては、モデルに基づく教育活動が一層効果を発揮するよう、以下の点に留意する。

(1) 教員の理解と組織的な対応

めざすべき金沢の子ども像の実現に向けて、金沢型学校教育モデルに基づく教育活動を実践するためには、全ての学校の教員一人一人が、基本的な考え方、具体的な方向性について十分に理解し、目的意識を明確にして必要感のある取組となるよう配慮することが重要であり、そうした日々の教員による実践の積み重ねが着実に成果につながっていくと考える。

そのために、学校長を中心とした全教職員による共通理解のもと、組織的な取組となるよう工夫することが求められる。そのことは、協力・協働の学校運営につながり、教育現場の抱える問題の一つである教員の多忙化改善の一助となると考える。

(2) 保護者・地域等への発信

金沢型学校教育モデルについては、上記のように全ての教員がその趣旨等について理解し、実践していくことが大切であるが、加えて、保護者や地域に発信し、十分な理解のもと、学校の教育活動への協力を得ることにより、その効果が高まることが期待される。さらに、家庭教育や地域の行事等においても、学校と同じ方向性で教育活動を行うよう連携を求めることができれば、一層の効果が期待できる。

そのために、金沢型学校教育モデルについては、保護者や地域の方にとって、できるだけ分かりやすい表現で発信するよう工夫することが求められる。そのことは、保護者や地域の方だけでなく、児童生徒の理解にもつながり、児童生徒と教員・保護者・地域が一体となって教育活動を推進することが可能になる。また、学校からの一方向の発信に止まらず、学校は地域の活動等を理解し、双方向に連携を図ることも大切である。

(3) 取組の検証

金沢型学校教育モデルの実践に当たっては、具体的な取組によって、めざすべき金沢の子ども像の実現に迫ることができたかについて、検証を行っていくことが大切である。

そのために、例えば、各学校では、学校評価計画に金沢型学校教育モデルに係る重点目標や、「金沢型学習プログラム」「金沢型学習スタイル」「金沢型小中一貫教育」を観点とした評価項目・指標を明記するなど、取組を確実にを行い、成果を実感できるよう工夫することが求められる。

また、教育委員会は、学校訪問等により取組状況の把握に努めるとともに、各学校の評価結果や各種調査結果を集計・分析して、市全体として金沢型学校教育モデルの実践状況や成果等を検証し、必要な指導や施策による支援を行う必要がある。